



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 078-685-5630

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	27,637	2.1	2,809	△9.1	2,544	△10.4	1,560	△15.8
24年3月期第2四半期	27,075	5.6	3,089	20.0	2,838	33.1	1,853	42.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 820百万円 (△40.1%) 24年3月期第2四半期 1,370百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	23.56	—
24年3月期第2四半期	27.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	67,923	39,426	58.0
24年3月期	69,075	40,029	58.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 39,426百万円 24年3月期 40,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	1.2	5,600	△1.7	5,300	△6.2	3,300	0.2	50.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

なお、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	71,208,397 株	24年3月期	74,208,397 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	6,011,727 株	24年3月期	7,339,553 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	66,236,487 株	24年3月期2Q	66,871,608 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金に伴う個人消費の拡大を背景に緩やかに持ち直す兆しが現れましたが、夏場以降は、依然として債務危機に揺れる欧州に加え、中国などの海外経済が大きく減速したことから生産と輸出が鈍化し、景気は踊り場局面を迎えたと見られています。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした海外市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高276億37百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益28億9百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益25億44百万円（前年同期比10.4%減）、四半期純利益は15億60百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、補修用が減少したものの、エコカー補助金などによって国内新車販売が好調に推移したことから、新車組み込みライン用の需要が拡大し、全体では売上高が増加しました。一般産業用・OA機器用ベルトは、円高によるユーザの海外生産移管が進んだことに加え、ユーザの欧州向け輸出が低調であったことから、減少しました。運搬ベルトは新製品が食品業界向けに伸張したことから増加し、合成樹脂素材は前年同期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は128億41百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は30億33百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、景気後退による消費の低迷により、売上高が減少しました。アジアでは、ユーザの在庫調整により、一般産業用ベルトが減少しましたが、自動車用・OA機器用ベルトはともに堅調に推移し、全体では微増となりました。米国では、自動車用ベルトの売上が増加するとともに、一般産業用ベルトも増加しました。

その結果、当事業の売上高は102億96百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4億32百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は昨年の震災影響による落ち込みから回復し、売上高が増加しました。土木部門は廃棄物処分場関連の物件が寄与し、増加しました。

その結果、当事業の売上高は23億72百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は77百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は21億27百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は47百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産が7億89百万円、有形固定資産が1億12百万円とそれぞれ増加したものの、株価の下落等により投資その他の資産が20億56百万円減少したことから、総資産は前連結会計年度末比11億52百万円減少の679億23百万円となりました。

また、負債も流動負債が2億80百万円増加した反面、固定負債が8億28百万円減少した結果、前連結会計年度末比5億49百万円減少の284億96百万円となりました。

純資産は、四半期純利益等の計上により利益剰余金が9億11百万円増加したものの、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少8億58百万円のほか、自己株式の取得も影響し、前連結会計年度末比6億3百万円減少の394億26百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の58.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州に加えて中国をはじめとする新興国経済の減速感が一層強まり、世界経済の先行き不透明感が増すなか、長引く円高のもとでの外需縮小による輸出の減少、エコカー補助金終了などによる個人消費の落ち込み、さらには尖閣諸島問題などの中国リスクの高まりによって、景気下振れリスクが強まりつつあると見られます。

当第2四半期連結累計期間は、ほぼ業績予想通りの売上高・利益を計上いたしました。第3四半期以降は、世界経済の動向が不透明であることから、平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年8月2日の決算短信で発表しました通期業績予想を変更いたしません。

[前提条件]

主な為替レートは、79円/米ドル、100円/ユーロで計画を策定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は103百万円、営業利益は10百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は12百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の前期首残高は19百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,815	15,406
受取手形及び売掛金	13,411	12,880
商品及び製品	8,307	8,466
仕掛品	1,306	1,544
原材料及び貯蔵品	1,873	2,190
その他	1,061	1,031
貸倒引当金	△138	△93
流動資産合計	40,637	41,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,118	7,057
機械装置及び運搬具（純額）	6,625	6,964
工具、器具及び備品（純額）	1,486	1,375
土地	4,131	4,138
建設仮勘定	247	184
有形固定資産合計	19,608	19,720
無形固定資産	68	73
投資その他の資産		
投資有価証券	8,495	6,447
その他	330	328
貸倒引当金	△64	△71
投資その他の資産合計	8,760	6,704
固定資産合計	28,437	26,497
資産合計	69,075	67,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	7,529
短期借入金	7,355	7,401
未払法人税等	944	683
賞与引当金	409	860
その他	3,411	2,731
流動負債合計	18,927	19,207
固定負債		
長期借入金	6,763	6,325
退職給付引当金	327	349
役員退職慰労引当金	23	24
その他	3,002	2,589
固定負債合計	10,117	9,289
負債合計	29,045	28,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	5,480
利益剰余金	29,289	30,200
自己株式	△4,036	△3,144
株主資本合計	40,533	40,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,612	2,754
為替換算調整勘定	△4,116	△4,014
その他の包括利益累計額合計	△503	△1,259
純資産合計	40,029	39,426
負債純資産合計	69,075	67,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	27,075	27,637
売上原価	18,527	19,215
売上総利益	8,547	8,422
販売費及び一般管理費	5,457	5,613
営業利益	3,089	2,809
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	92	96
デリバティブ評価益	54	—
その他	212	161
営業外収益合計	370	284
営業外費用		
支払利息	97	86
為替差損	302	328
その他	222	135
営業外費用合計	622	549
経常利益	2,838	2,544
特別損失		
投資有価証券評価損	121	—
特別損失合計	121	—
税金等調整前四半期純利益	2,716	2,544
法人税等	863	983
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	1,560
四半期純利益	1,853	1,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	1,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	△857
為替換算調整勘定	△30	118
その他の包括利益合計	△483	△739
四半期包括利益	1,370	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370	820
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,034	10,047	2,021	25,103	1,971	27,075	—	27,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,305	1,003	—	4,308	773	5,081	△5,081	—
計	16,339	11,050	2,021	29,412	2,744	32,157	△5,081	27,075
セグメント利益又は損失(△)	3,362	858	△11	4,210	△11	4,199	△1,109	3,089

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,109百万円には、セグメント間取引消去193百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,841	10,296	2,372	25,510	2,127	27,637	—	27,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,755	1,412	1	5,169	730	5,900	△5,900	—
計	16,597	11,709	2,373	30,680	2,857	33,537	△5,900	27,637
セグメント利益	3,033	432	77	3,543	47	3,590	△781	2,809

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△781百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,186百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「海外ベルト事業」の売上高は103百万円、セグメント利益は10百万円それぞれ増加しております。